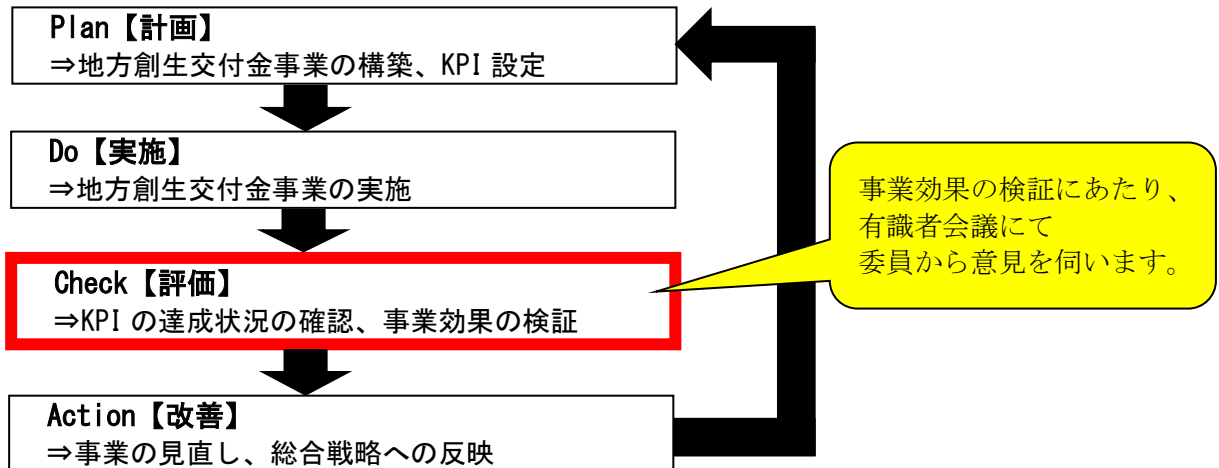


地方創生交付金事業の効果検証について

1 地方創生交付金事業の効果検証について

地方創生の推進にあたり、効果的なPDCAサイクルの構築が必要となります。諏訪市では、「諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を外部検証機関として位置付け、地方創生交付金事業、諏訪市版総合戦略の効果検証にあたり、意見等をいただきます。



地方創生推進交付金制度要綱【抜粋】

第 11 効果の検証

交付金の交付を受けようとする地方公共団体は、事業の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。

地方創生拠点整備交付金制度要綱【抜粋】

第 9 効果の検証

地方公共団体は、整備対象施設の利活用方策の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 Q&A【抜粋】

Q：交付金を活用して実施した事業の効果の検証はどのように行うべきか。有識者会議を開催する必要があるのか。また、事業の実施状況や効果検証の結果についてはどのような形で公表すべきか。

A：事業目的・事業内容に応じて、事業終了後にアンケート調査その他の適切な方法により効果を測定し、結果を公表されたい。

地方版総合戦略策定のための手引き【抜粋】

7-1 PDCA サイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCA サイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、4（数値目標・重要業績評価指標（KPI））で設定した数値目標等を基本に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくこととなります。

7-2 外部有識者の参画

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、2-1（住民・産官学金労言の参画と推進組織）などを活用して、外部有識者等の参画を得ることが重要です。

2 効果検証の方法及びスケジュール

事業の効果検証は、次の流れで行います。



3 効果検証の基準

(1) 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金

内閣府への効果検証結果報告様式に準じて、担当課が効果検証を実施します。有識者会議においても同一の基準を用いて効果検証を行います。

【事業効果】

区 分	内 容
①地方創生に非常に効果的であった	指標が目標値を上回ったなどの場合
②地方創生に相当程度効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度（7～8割）達成したなどの場合
③地方創生に効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
④地方創生に効果がなかった	実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

【今後の方針】

区 分
①追加等更に発展させる
②事業内容の見直し（改善）
③事業の継続
④事業の中止
⑤予定通り事業を終了

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

各事業について、実施内容やその効果についてを一覧としています。各事業の内容や効果についての質疑及び確認をもって効果検証を行います。

4 新型コロナウイルス感染症の影響について

令和3年度については、令和2年度に引続き新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた事業があります。効果検証において、実績値は実際の数値となりますが、別途感染症の影響について記載する欄を設けていますので、そちらも参考にして効果検証を行います。

5 効果検証対象の地方創生交付金について

今回効果検証の対象としている地方創生交付金は以下の3種類です。今回、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い新たな制度として（3）の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が加わっています。

(1) 地方創生推進交付金

地方創生を実現するために実施する取組に対して補助を受けるものです。主にソフト事業が中心です。

(2) 地方創生拠点整備交付金

地方創生を実現するために観光振興や農林水産等の振興、賑わい創出等を図る施設整備に対して補助を受けるものです。主にハード事業が中心です。

(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方公共団体が地域の実情に応じた対応ができるよう交付されるものです。感染対策、経済対策の両視点での活用が可能です。

6 効果検証対象の地方創生交付金事業一覧

交付金種別	事業実施年度	事業	担当課	計画最終年度
推進	令和3年度	モノづくり集積地 SUWA のヒトづくりプロジェクト (SUWA モノ・ヒトプロジェクト)	商工課	令和4年度
		Let's Go 「大人心くすぐる」使ってみたくなるブランドづくりプロジェクト	産業連携推進室	令和3年度
拠点整備	平成29年度	歴史・文化の学びを支える博物館整備事業	生涯学習課	令和3年度
臨時	令和2～3年度	地域の実情に応じて計画した計 52 事業		
	令和3年度	地域の実情に応じて計画した計 23 事業		

7 効果検証にあたっての注意点

効果検証は事業の内容を振り返り、次の取組につなげる機会です。また、有識者会議では様々な立場の方から意見をいただくと同時に、結果を市民の皆様にも公表します。わかりやすく検証をすることが重要です。代表的な注意点は以下のとおりです。

(1) 言葉の選択

- ・ 一般的ではない専門用語を使わない (使う場合には説明が必要)
- ・ 一般的でない横文字やカタカナ言葉を使わない。特に日本語で表現できる言葉 (アグリー⇒同意 等) は置き換える。

※日本語であっても難しい言葉はわかりやすい言葉に置き換える

○	スマホ、SNS、ワーケーション、SDGs 等 ※ニュースなどで使われており、広く知られているもの。横文字、カタカナ言葉の方がわかりやすいもの
△	サステナビリティ (持続可能な)、コミュニティ (地域社会) 等 ※よく使われていて、多くの方が意味の大枠を理解できるもの
×	アサイン (配属、任命)、アジャイル (素早く柔軟な)、コミット (責任をもった参入)、コンセンサス (合意) 等 ※日本語で十分説明できる言葉

(2) 端的な説明

- ・ 専門的な言葉を使った長い説明ではなく、要点をまとめた説明をする
- ・ 特に結果については、得られたものが何なのかをわかりやすく表現する。